

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署									
	消防団活動費及び消防施設管理費 〔消防団の運営事業〕		部	総務部			係	消防係				
			課	防災安全課			課長名	関田 孝志				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
	基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり					第五次基本計画	83 ページ				
	施策	施策3 ー 1 防災					複数施策	<input type="checkbox"/> あり				
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 災害対応力の強化					重要施策	<input checked="" type="checkbox"/> 該当			
		2	<input checked="" type="checkbox"/> 自助・共助による防災活動の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	<input type="checkbox"/> 災害に強い都市基盤の整備					実施計画	<input type="checkbox"/> 該当			
	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）										
	予算科目	会計	一般会計	款	9	項	1	目	2・3	事業番号	1	
	開始年度	昭和 45 年度 <input type="checkbox"/> 不詳			行政報告書		430 ページ		新規・継続	継続		
	実施の根拠 (法令・要綱等)	消防組織法										
	2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		消防団の災害対応力等の向上を目的として、訓練や研修会を開催したり資器材の配備等を行う。								
対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか								
東大和市消防団				災害防止及び災害対応に備える。								
活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか								
地域防災力の要として活動できるよう訓練の実施や各種研修の参加				訓練や研修に参加したことに伴う災害対応力等の向上								
効果指標		増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値		%	100		100		100			
		効果実績値		%	52.5		72.5		85.0			
		目標値設定の考え方		各分団【女性部含む】の訓練実施率。 ※ここで言う訓練とは、正副団長等が教官として従事する訓練と定義する。								
3 経費		事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	事業費（実績）		円	69,815,693		65,606,904		46,574,143				
	財源	一般財源	円	40,769,693		42,527,904		31,456,143				
		特定財源（国・都・他）	円	29,046,000		23,079,000		15,118,000				
		（うち受益者負担）	円									
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）		人	1.85		1.85		1.85			
		所要人数（再任用）		人								
		職員人件費（再任用以外）		円	15,373,500		15,262,500		15,096,000			
職員人件費（再任用）		円										
事業費+人件費		円	85,189,193		80,869,404		61,670,143					
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について											
	定期監査において、令和4年度に行った消防団員処遇改善の効果等について問われた。											

5	市民協働の取組	取組手法：③地域防災訓練への参加			
	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ <input type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点				
年々、消防団員数が減少していることから、個々の団員の負担が増している状況である。今後は、各分団の判断により、自治会主催の訓練への出勤可否を決定していく必要があり、出勤ができないケースが増える可能性がある。					
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)				
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度及び令和3年度は出勤回数が減ったが、令和4年度においては、ほとんどの訓練が計画通りに開催・出勤することができた。			
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)				
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 訓練は計画通りに実施できたため、災害対応力は維持できたものとする。 また、消防団公式youtubeを開設することにより、消防団のPRに要する費用を削減することができた。			
	(3)指標の達成状況の評価				
		(2) 費用対効果		成果ランク (評価)	成果ランクの 説明と 方向性
(1)		向上	維持		
効果 指標	向上	A	B	D	B
	維持	C	E	G	
	低下	F	H	I	
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					
A：効果指標・費用対効果が共に向上 B：効果指標が向上・費用対効果が維持 C：効果指標が維持・費用対効果が向上 D：効果指標が向上・費用対効果が低下 E：効果指標・費用対効果が共に維持 F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※					
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)					
<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない		説明： 消防団の災害対応力を維持するためには、計画どおりの訓練や研修を行う必要があると考える。			
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)					
<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input checked="" type="checkbox"/> 不可能		説明： 市民の生命・財産を守るために、消防団の災害対応力を維持する必要があり本事業は継続すべきと考える。			
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)				
	予算を適切に執行するにあたり、配備資機材等の耐用年数を把握の上、購入時期等の記録に努める必要がある。				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと				
定期監査を契機に備品台帳の精査を行った。					
8	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)				
	消防団の資機材更新台帳を作成すれば、今後、効率的に資機材の更新が可能と考える。				
	(1)今後の取組(「6分析・評価」及び「7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)				
今後の 方向性	消防団員数の減少に鑑み、令和4年度に開催された防災フェスタにおいて、消防団への入団促進を目的とした消防団体験イベントを企画するなど、従来とは異なるアプローチで、訓練を企画した。				

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署							
	消防施設管理費		部	総務部			係	消防係		
	[消防水利施設の維持管理事業]		課	防災安全課			課長名	関田 孝志		
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ									
	基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり					第五次基本計画	83 ページ		
	施策	施策3 — 1 防災					複数施策	<input type="checkbox"/> あり		
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 災害対応力の強化					重要施策	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	
		2	<input type="checkbox"/> 自助・共助による防災活動の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ	
		3	<input type="checkbox"/> 災害に強い都市基盤の整備					実施計画	<input type="checkbox"/> 該当	
	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）								
予算科目	会計	一般会計	款	9	項	1	目	3	事業番号	1
開始年度	平成 19 年度 <input type="checkbox"/> 不詳			行政報告書		435 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	上水道における消火栓の設置、維持管理等に関する協定書									
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		公設防火水槽及び消火栓の維持管理等を行う。 なお、消火栓の設置及び維持管理については、「上水道における消火栓の設置、維持管理等に関する協定書」に基づき、東京都が対応する。							
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	消火栓・防火水槽				消防水利の基準（昭和39年12月消防庁告示第7号）等に基づく市内消防水利の整備や維持管理を行う。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	消火栓の整備等については、協定に基づき東京都が対応を行う。防火水槽については、市が対応した。				消火栓及び防火水槽については、主に経年劣化の対応を行った。					
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		年度目標値		%	100	100	100			
		効果実績値		%	87.8	87.8	87.8			
		目標値設定の考え方		防火水槽等の無圧水利について、無圧水利メッシュ(250m四方に1基設置)100%を目標値とする。(令和3年度の実施評価から)						
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
事業費（実績）		円	29,850,735	35,489,115	39,312,809					
財源		一般財源	円	29,850,735	35,489,115	39,312,809				
		特定財源（国・都・他）	円							
		（うち受益者負担）	円							
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）		人	0.1	0.1	0.1			
		所要人数（再任用）		人						
	職員人件費（再任用以外）		円	831,000	831,000	816,000				
	職員人件費（再任用）		円							
事業費+人件費		円	30,681,735	36,320,115	40,128,809					
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について									
	市民から、市が管理している防火水槽の除草について、要望があった。 市民から、消火栓看板が劣化しているとの情報提供があった。 北多摩西部消防署から、防火水槽の水量が減少しているとの情報提供があった。									

5 市民協働	市民協働の取組	取組手法：⑥北多摩西部消防署や市民から、消火栓看板の劣化等について情報提供があった。						
	<input checked="" type="checkbox"/> 取組んだ <input type="checkbox"/> 取組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
北多摩西部消防署が、年2回、消防水利の点検を行っている。このことから、劣化状況等の報告をお願いをすれば効率的に修繕ができると考える。								
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 老朽化した消火栓の対応が進んだことから、効果があったものとする。						
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)							
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 本事業の費用については、東京都への負担金が約9割を占めている。経費については、水道局と調整を行い、消火栓周辺の道路の修繕範囲を最小限に止めることで、経費の削減を図った。						
	(3)指標の達成状況の評価							
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性		
	(1)	向上	維持	低下			A：効果指標・費用対効果が共に向上	
	効果 指標	向上	A	B			D	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		維持	C	E			G	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
		低下	F	H			I	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。								
E：効果指標・費用対効果が共に維持								
F：効果指標が低下・費用対効果が向上								
G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※								
H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※								
I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※								
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)								
<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地はない	説明：水道局が消火栓蓋を四角型から丸型(省力開放型)に変更するにあたり、道路の復旧を行うが、復旧範囲を最小限度にすれば、経費削減が図られると考える。また、可能な限り、工事を夜間ではなく昼間に行うことができれば、更なる経費削減が期待できる。							
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input checked="" type="checkbox"/> 不可能	説明： 火災や災害発生時に、消防水利が適切に使用することができるよう、本事業は継続すべきと考え							
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)							
	消火栓については、維持管理経費の確保が課題と考える。							
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
消火栓の維持・管理を行っている東京都水道局に対する負担金について、当初予算額を増額した。								
8 今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)							
	効率的な消防水利施設等の維持・管理を行うにあたり、引き続き、水道局及び業者による標識の撤去・新設を行う必要がある。							
	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)							
消火栓の老朽化が見受けられるため、これらの更新を優先すべきと考える。限られた経費を有効活用するために、東京都水道局と連携して、日中の工事を要望すべきと考える。								

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和5年4月12日

事業名称		担当部署									
		部	総務部			係	消防係				
消防事務委託費 [常備消防委託事業]		課	防災安全課			課長名	関田 孝志				
総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
基本施策		3 安全・安心で利便性が高いまちづくり				第五次基本計画	83 ページ				
1 基本情報	施策	施策3 - 1 防災				複数施策	<input type="checkbox"/> あり				
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 災害対応力の強化			重要施策	<input checked="" type="checkbox"/> 該当				
		2	<input type="checkbox"/> 自助・共助による防災活動の推進			まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ				
		3	<input type="checkbox"/> 災害に強い都市基盤の整備			実施計画	<input type="checkbox"/> 該当				
事業種別		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せなし） <input type="checkbox"/> 課内庶務等 <input type="checkbox"/> 休止したもの <input type="checkbox"/> 廃止したもの									
予算科目		会 計	一般会計	款	9	項	1	目	1	事業番号	1
開始年度		49 年度 <input type="checkbox"/> 不詳			行政報告書	429 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)		消防事務の委託に関する規約									
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		「消防事務の委託に関する規約」に基づき、消防に関する事務(消防団にかかるもの並びに水利施設の設置、維持及び管理に関するものを除く。)を特別区の消防を管理する都知事をして管理させるため東京都に委託する。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	市民				市民の生命・財産を火災等の被害から守る。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	東京都に常備事務を委託した。				発生した全ての火災を鎮火した。						
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	事業費（実績）		円	1,032,519,380		1,050,674,762		1,012,370,000			
	財源	一般財源	円	470,029,380		527,087,762		519,716,000			
		特定財源（国・都・他）	円	562,490,000		478,587,000		492,654,000			
		（うち受益者負担）	円	0		0					
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	0.05		0.05		0.05			
		所要人数（再任用）	人	0		0		0			
職員人件費（再任用以外）		円	419,000		412,500		408,000				
職員人件費（再任用）		円	0		0		0				
事業費+人件費		円	1,032,938,380		1,051,087,262		1,012,778,000				
4 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）										
	市民の生命・財産を守るために、東京都に事務委託を行うものである。本事業における課題はないものと認識している。										
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
	特にない。										
(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く											
特にない。											
5 今後の方向性	(1)仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く										
	今後も事務委託を継続する。										
	(2)上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く										
特にない。											

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署							
	防犯対策事業費		部	総務部			係	災害・防犯係		
	[防犯対策事業]		課	防災安全課			課長名	関田 孝志		
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ									
	基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり					第五次基本計画	87 ページ		
	施策	施策3 — 2 防犯					複数施策	<input type="checkbox"/> あり		
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 地域の防犯体制の構築					重要施策	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	
		2	<input checked="" type="checkbox"/> 地域の防犯活動の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ	
		3	<input type="checkbox"/>					実施計画	<input type="checkbox"/> 該当	
	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）								
予算科目	会計	一般会計	款	2	項	1	目	9	事業番号	4
開始年度	平成 19 年度		<input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	83 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市生活安全条例									
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		市民の防犯意識の向上や、地域ぐるみで犯罪を未然に防止できる環境づくりなどの防犯対策に取り組み、誰もが安全で、安心して暮らすことができることを目的として実施している。							
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	市民				地域で自発的に防犯活動を行える。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	地域自立支援協議会防災・防犯部会（障害福祉課所管）を通じて、市内の障害福祉サービス事業所に、自主防犯活動団体に対する自主防犯活動の用品（腕章）の支給に関する周知を行った。（1回）				市内の障害福祉サービス事業所への防犯用品（腕章）支給の決定 9団体					
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		年度目標値		団体	自主防犯組織の数 25団体	自主防犯組織の数 25団体	自主防犯組織の数 25団体			
		効果実績値		団体	自主防犯組織の数 20団体	自主防犯組織の数 20団体	自主防犯組織の数 31団体			
		目標値設定の考え方		東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略（補正版）で定めた目標とする。						
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
事業費（実績）		円	6,796,334		6,833,751		7,133,870			
財源		一般財源	円	6,601,543		6,592,025		6,878,833		
		特定財源（国・都・他）	円	194,791		241,726		255,037		
		（うち受益者負担）	円	194,791		241,726		255,037		
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）		人	1.0		1.0		0.9	
		所要人数（再任用）		人						
		職員人件費（再任用以外）		円	8,380,000		8,250,000		7,344,000	
	職員人件費（再任用）		円							
事業費+人件費		円	15,176,334		15,083,751		14,477,870			
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について									
	近隣で事件が発生し、不安を感じている市民に対し、青色回転灯パトロールカーが見回りをしていると安心するとの意見が寄せられている。									

5	市民協働の取組	取組手法：②協議会（生活安全協議会）、⑤補助（防犯協会（市・地区）への補助金交付）			
	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ <input type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点				
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)				
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 令和2、3年度に新型コロナウイルス感染症の影響により自治会等の防犯活動の実施が困難であったが、障害者団体への周知等を行った結果、令和3年度は防犯用品の申請が0件であったが、令和4年度に10件あり、令和3年度から自主防災組織が10団体増加した。			
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)				
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 事業費は、主に青色回転パトロールカーの運行職員（会計年度任用職員）の人件費、防犯情報をメール配信する委託料、防犯パトロールや啓発活動を行う防犯協会への補助金として支出しており、事業継続に不可欠な経費となるため、削減はできなかった。			
	(3)指標の達成状況の評価				
	分析・評価	(2) 費用対効果		成果ランク (評価)	
(1)		向上	維持	低下	
効果指標	向上	A	B	D	B
	維持	C	E	G	
	低下	F	H	I	
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)					
<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地はない		説明： さらに事務事業の効果を上げるために、防犯に関わる市民団体や法人等を増やしていくことで、地域への防犯啓発を推進していくことができる。			
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)					
<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 不可能		説明： この事業は、施策の展開方向である「地域の防犯体制の構築」「地域の防犯活動の推進」に寄与する事業である。誰もが安全で、安心して暮らすことができるまちづくりの実現に向けて、今後も市民の防犯意識の向上や、地域ぐるみで犯罪を未然に防止できる環境づくりなどの防犯対策に取り組む必要がある。			
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)				
	<ul style="list-style-type: none"> 不審者情報等が入った際の流れを係内で引き続き共有しておく。 引き続き市内の管理不全の空き地等の所有者に適切な管理を啓発していく。 				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと				
課題	<ul style="list-style-type: none"> 不審者情報等が入った際は、安全安心情報送信サービスによる市民への周知及び青色回転灯パトロールカーによる巡回を実施した。 管理不全が懸念される空き地を見回り、一斉に適正管理を求める通知を発出した。 				
	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)				
8	<ul style="list-style-type: none"> 不審者情報等が入った際により迅速に市民への周知等を実施できるように、対応方法を工夫する。 管理不全が懸念される空き地について、見回り方法や啓発のタイミング等を工夫する。 				
	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)				
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 不審者情報等が入った際により迅速に市民への周知等を実施できるように、周知する基準を作成する。 例年管理不全が懸念される空き地について、雑草等が繁茂する前に通知し、適正管理の啓発をする。 				

事業名称		担当部署									
国民保護関係事業費		部	総務部			係	災害・防犯係				
[国民保護関係事業]		課	防災安全課			課長名	関田 孝志				
総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
基本施策		3 安全・安心で利便性が高いまちづくり				第五次基本計画		83 ページ			
1 基本 情報	施策	施策3 - 1 防災				複数施策		<input type="checkbox"/> あり			
	展開方向	1 <input checked="" type="checkbox"/> 災害対応力の強化				重要施策		<input checked="" type="checkbox"/> 該当			
		2 <input checked="" type="checkbox"/> 自助・共助による防災活動の推進				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン		ページ			
		3 <input type="checkbox"/>				実施計画		<input type="checkbox"/> 該当			
事業種別		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せなし） <input type="checkbox"/> 課内庶務等 <input type="checkbox"/> 休止したもの <input type="checkbox"/> 廃止したもの									
予算科目		会 計	一般会計	款	9	項	1	目	5	事業番号	1
開始年度		平成 18 年度		<input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書		443 ページ		新規・継続 継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)		東大和市国民保護計画（平成27年3月修正）									
2 事業 概要 ・ 目的 ・ 活動 ・ 実績	事業概要		武力攻撃事態等において武力攻撃から国民の生命、身体及び財産を保護し、国全体として万全の態勢を整備し、もって武力攻撃事態等における国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施することを目的として実施している。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	市民				自然災害や弾道ミサイル攻撃などの情報を瞬時に受けられ、早期の避難や予防措置がとれる。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
市報やメール、SNS等で訓練放送の事前予告をし、全国瞬時計警報システム（J-ALERT）訓練放送を4回実施				放送後の問合せ件数 0件							
3 経 費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	事業費（実績）		円	64,018		10,395		57,468			
	財 源	一般財源	円	64,018		10,395		57,468			
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
	人 件 費 （ 目 安）	所要人数（再任用以外）		人	0.0		0.0		0.1		
		所要人数（再任用）		人	0.0		0.0		0.0		
		職員人件費（再任用以外）		円	0		0		816,000		
職員人件費（再任用）		円									
事業費+人件費		円	64,018		10,395		873,468				
4 課 題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）										
	東大和市国民保護計画（平成26年度修正版）について、その後に修正された東京都国民保護計画に合わせて修正する必要がある。令和2年度に作成した避難実施要領のパターンの充実を図る必要がある。										
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
	自衛隊の講義の受講等を通じて、国民保護や避難実施要領のパターンの研究を行い、計画作成等に向けた準備を行った。										
(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く											
東大和市地域防災計画の修正作業の進捗状況を勘案しながら、当該計画の修正等の作業を進めていく必要がある。											
5 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く										
	緊急情報を確実に市民に周知できるよう、Jアラート訓練を継続していく。										
	(2)上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く										
近年の外国からのミサイル発射に伴う緊急情報の配信頻度の増加を受け、市民の当該情報に対する「慣れ」により、有事に対する危機意識の低下が見込まれる。このことから、これを維持できるよう努める必要がある。											

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	災害対策事業費		部	総務部			係	災害・防犯係			
	[災害対策用備蓄品整備事業]		課	防災安全課			課長名	関田 孝志			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり					第五次基本計画	83 ページ			
	施策	施策3 ー 1 防災					複数施策	<input type="checkbox"/> あり			
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 災害対応力の強化					重要施策	<input checked="" type="checkbox"/> 該当		
		2	<input checked="" type="checkbox"/> 自助・共助による防災活動の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	<input type="checkbox"/>					実施計画	<input type="checkbox"/> 該当		
	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
	予算科目	会計	一般会計	款	9	項	1	目	4	事業番号	1
	開始年度	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 不詳			行政報告書		438 ページ		新規・継続	継続	
	実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市地域防災計画（令和2年3月修正）									
	2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		備蓄食糧・資器材の確保及び適正管理を図り、災害発生時の避難生活者の健康を維持する。							
対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか							
災害時に避難生活を必要とする市民				備蓄食料・資器材の確保及び適正管理により、避難所生活者の健康が維持できる。							
活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
備蓄食料及び資器材の更新				<ul style="list-style-type: none"> 消費期限が到来する食糧を更新した 災害対策用毛布の一部を刷新した 自動ラップ式トイレを購入した 							
効果指標		増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	食	107,107		107,107		107,107			
	効果実績値	食	①109,604 ②32か所一式		109,604		①109,604 ②1,500(毛布:枚) ③33(自動ラップ式トイレ:式)				
	目標値設定の考え方	東大和市地域防災計画（令和2年3月修正）に掲載の多摩直下地震の想定避難所生活者数に7食を乗じた食数以上の維持を目標とする。									
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	事業費（実績）		円	71,265,111		3,602,232		19,407,911			
	財源	一般財源	円	5,697,111		3,602,232		14,007,911			
		特定財源（国・都・他）	円	65,568,000		0		5,400,000			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）		人	0.5		0.5		1.0		
		所要人数（再任用）		人							
		職員人件費（再任用以外）		円	4,190,000		4,125,000		8,160,000		
		職員人件費（再任用）		円							
	事業費+人件費		円	75,455,111		7,727,232		27,567,911			
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	近年の地震や風水害の影響により、市民の災害備蓄に対する意識は徐々にではあるが、年々高まっている。市が避難所用として備蓄している食料や資器材の量や内容についての関心も高くなってきており、また、各家庭で食料品や生活必需品等を備蓄している市民が増えてきている。										

5 市民協働	市民協働の取組	取組手法：				
	<input type="checkbox"/> 取り組んだ <input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点					
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)					
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 消費期限が到来する食糧の更新を行い、適切な期限管理を実施した。 また、一部災害対策用毛布の刷新を行い、毛布の品質の向上だけでなく、梱包サイズの縮小により、備蓄スペースの確保に繋がった。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)					
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 主な事業費は、消費期限が到来する食糧の更新に係る消耗品費であり、縮減はできなかった。				
	(3)指標の達成状況の評価					
		(2) 費用対効果				成果ランクの説明と方向性 A：効果指標・費用対効果が共に向上 B：効果指標が向上・費用対効果が維持 C：効果指標が維持・費用対効果が向上 D：効果指標が向上・費用対効果が低下 E：効果指標・費用対効果が共に維持 F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※
(1)		向上	維持	低下	成果ランク (評価) B	
効果指標	向上	A	B	D		
	維持	C	E	G		
	低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。						
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)						
<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地はない	説明： 災害対策用備蓄品に関する情報収集を行い、費用の縮減、成果の向上等について研究する。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)						
<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input checked="" type="checkbox"/> 不可能	説明： 本事業は、災害発生時の市民の生命に関わるものであるため、休止・廃止は不可能である。					
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)					
	継続して災害備蓄品等の管理を徹底し、生活の質の向上にむけた取組みを進めていく。市民へ災害備蓄に関する知識を深めてもらい、自ら災害に備えてもらえるようにする。					
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと					
<ul style="list-style-type: none"> 消費期限が到来する災害備蓄品等の更新を行い、適切な維持管理に努めた。 家庭での備蓄について市報等において周知した。 						
8 今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)					
	備蓄品の期限管理が煩雑化している。					
	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)					
備蓄品の期限管理については、電子データ管理を行っているが、煩雑かつ管理が難しい。そのため、データの視認性の改善等、管理手法について情報収集を行い、反映させていく。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署										
	災害対策事業費		部	総務部				係	災害・防犯係				
	[自主防災組織強化事業]		課	防災安全課				課長名	関田 孝志				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ												
	基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり						第五次基本計画	83 ページ				
	施策	施策3 — 1 防災						複数施策	<input type="checkbox"/> あり				
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 災害対応力の強化						重要施策	<input checked="" type="checkbox"/> 該当			
		2	<input checked="" type="checkbox"/> 自助・共助による防災活動の推進						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	<input type="checkbox"/>						実施計画	<input type="checkbox"/> 該当			
	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）											
	予算科目	会計	一般会計		款	9	項	1	目	4	事業番号	1	
	開始年度	平成 17 年度			<input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	440 ページ		新規・継続	継続		
	実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市地域防災計画（令和2年3月修正）											
	2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		自治会等で開催する防災訓練等の支援及び防災講話を実施することで、市民の防災意識を高め、自主防災組織組織力を強化し、災害発生時の自助・共助に繋げる。									
対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか								
市民					地域で自発的に防災活動を行える体制を整える								
活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか								
①自治会等で開催する防災訓練等の支援及び防災講話を実施 ②自主防災組織が活動するうえで必要とする資器材（ヘルメットや担架等）の貸与					①防災訓練の支援及び防災講話通して、防災意識の向上と自主防災組織への理解に繋がった。 ②資器材の貸与申請はなかった。								
効果指標		増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
		年度目標値		団体	自主防災組織の増加数 0		自主防災組織の数 41		自主防災組織の数 41				
		効果実績値		団体	自主防災組織の増加数 2		自主防災組織の数 43		自主防災組織の数 43				
		目標値設定の考え方		東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略（補正版）で定めた目標とする。									
3 経費		事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
	事業費（実績）		円	0		0		0					
	財源	一般財源	円	0		0		0					
		特定財源（国・都・他）	円										
		（うち受益者負担）	円										
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）		人	0.3		0.3		0.5				
		所要人数（再任用）		人									
		職員人件費（再任用以外）		円	2,514,000		2,475,000		4,080,000				
		職員人件費（再任用）		円									
	事業費+人件費		円	2,514,000		2,475,000		4,080,000					
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について												
	台風等が接近した場合の浸水リスクや災害への備えに関し多くの関心があり、各地域の防災講話に職員が出向いた際、市内の浸水予想区域や土砂災害警戒区域等、家庭で出来る備蓄等について、情報提供をしている。												

5 市民協働	市民協働の取組	取組手法：⑥情報提供 ⑦後援・場の提供 ⑧その他（防災訓練支援）																																					
	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ <input type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）																																					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点																																						
引き続き防災訓練等での支援を通じて、市民の防災意識の向上を図る必要がある。また、防災意識が比較的低い団体や活動が希薄な団体については、市が適切な助言・指導をすることにより、組織の質を底上げする必要がある。																																							
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)																																						
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： プロジェクターを活用し、資料や映像を提示することで職員も説明がしやすく、市民の理解度の向上が図られた。																																					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)																																						
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 事業費としては、自主防災組織への貸与品の支給に係る消耗品費であるが、今年度は貸与申請がなかった。 また、人件費については、前年度から縮減できなかった。																																					
	(3)指標の達成状況の評価																																						
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">(2) 費用対効果</td> <td rowspan="2">成果ランク (評価)</td> <td rowspan="7">成果 ランク の 説明 と 方向 性</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>低下</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">効果 指標</td> <td>向上</td> <td>A</td> <td>B</td> <td>D</td> <td rowspan="5">B</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>C</td> <td>E</td> <td>G</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>F</td> <td>H</td> <td>I</td> </tr> <tr> <td colspan="5">※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。</td> </tr> <tr> <td colspan="5">A：効果指標・費用対効果が共に向上 B：効果指標が向上・費用対効果が維持 C：効果指標が維持・費用対効果が向上 D：効果指標が向上・費用対効果が低下 E：効果指標・費用対効果が共に維持 F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※</td> </tr> </table>					(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	(1)	向上	維持	低下		効果 指標	向上	A	B	D	B	維持	C	E	G	低下	F	H	I	※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					A：効果指標・費用対効果が共に向上 B：効果指標が向上・費用対効果が維持 C：効果指標が維持・費用対効果が向上 D：効果指標が向上・費用対効果が低下 E：効果指標・費用対効果が共に維持 F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
	(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性																																		
(1)	向上	維持	低下																																				
効果 指標	向上	A	B	D		B																																	
	維持	C	E	G																																			
	低下	F	H	I																																			
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。																																							
A：効果指標・費用対効果が共に向上 B：効果指標が向上・費用対効果が維持 C：効果指標が維持・費用対効果が向上 D：効果指標が向上・費用対効果が低下 E：効果指標・費用対効果が共に維持 F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※																																							
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)																																							
<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地はない	説明： 事業費を増大させず、国や都が提供する映像コンテンツ、資料、パンフレット等を活用した啓発の手法を検討する。																																						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)																																							
<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 不可能	説明： 災害発生時は、公的機関による公助だけで全ての災害対応を行うことは、不可能であることが想定される。そのため、市民の生命・財産を守るためには、平時から防災意識の向上を図り、自助・共助の考え方を普及していくことが必要である。																																						
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)																																						
	引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止に対応しつつ、実施以外でも支援の方法を検討し、地域で支えあうことの重要性について啓発を行っていく必要がある。																																						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと																																						
新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況が落ち着いてきたこともあり、自治会からの講話や訓練参加の依頼も増え、昨年度より多くの支援や情報提供を行う機会があった。																																							
8 今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)																																						
	自治会からの講話や訓練参加の依頼の増加に対応するため、職員の作業量の縮減が課題である。																																						
	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)																																						
<ul style="list-style-type: none"> 国や都が提供する映像コンテンツ、資料、パンフレット等を活用の手法を検討する。 各依頼に対する対応をパターン化し、作業量を縮減する。 																																							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署											
	災害対策事業費		部	総務部					係	災害・防犯係				
	[防災意識啓発事業]		課	防災安全課					課長名	関田 孝志				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ													
	基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり						第五次基本計画	83 ページ					
	施策	施策3 ー 1 防災						複数施策	<input type="checkbox"/> あり					
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 災害対応力の強化						重要施策	<input checked="" type="checkbox"/> 該当				
		2	<input checked="" type="checkbox"/> 自助・共助による防災活動の推進						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ				
		3	<input type="checkbox"/>						実施計画	<input type="checkbox"/> 該当				
	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）												
	予算科目	会計	一般会計			款	9	項	1	目	4	事業番号	1	
	開始年度	平成 25 年度			<input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	440 ページ		新規・継続	継続			
	実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市地域防災計画（令和2年3月修正）												
	2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		水防訓練、総合防災訓練、防災モデル地区事業、避難所体験訓練の開催により、市民に広く防災意識の向上に資する啓発を行う。										
対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか									
市民、市職員、防災関係機関職員					市民は防災意識を向上させることができ、市職員は災害対策を確認できる。									
活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか									
水防訓練、総合防災訓練、防災モデル地区事業、避難所体験訓練を開催し、防災意識の啓発を図った。					各種防災訓練実施回数 水防訓練、総合防災訓練、防災モデル地区事業、避難所体験訓練各1回									
効果指標		増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度					
		年度目標値		人	37,961		1,474		493					
	効果実績値		人	1,474		493		1,073						
	目標値設定の考え方		各種防災訓練等への参加延べ人数が前年度実績以上となることを目標とする（※令和2年度は現在と効果指標が異なる）											
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度						
	事業費（実績）		円	140,447,646		21,347,075		21,378,201						
	財源	一般財源	円	28,447,646		21,347,075		21,378,201						
		特定財源（国・都・他）	円	112,000,000		0		0						
		（うち受益者負担）	円	0		0		0						
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）		人	1.5		1.5		2.0					
		所要人数（再任用）		人										
職員人件費（再任用以外）		円	12,570,000		12,375,000		16,320,000							
職員人件費（再任用）		円												
事業費+人件費		円	153,017,646		33,722,075		37,698,201							
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について													
	新型コロナウイルス感染症の影響により、大規模な訓練が開催できない状況が続いたため、防災意識の低下を感じる。市民参加型の訓練を増やしてもらいたい。													

5 市民協働	市民協働の取組	取組手法：⑥情報提供 ⑦後援・場の提供				
	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ <input type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点					
訓練の市民参加が数年なかったことで、市民の各種訓練への認知度が下がっていると感じられた。そのため、さらに多くの市民の参加を促すため、広報の手法を工夫する必要がある。						
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)					
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 各種防災訓練等については、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止、規模の縮小等が続いていた。しかし、今年度については市民参加を促すことができたため、防災意識の向上に繋げることができた。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)					
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 訓練の中止・縮小により、職員のノウハウの蓄積がなくなった影響もあり、事業費及び人件費の削減に係る見直しを実施することはできなかった。				
	(3)指標の達成状況の評価					
	(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性 A：効果指標・費用対効果が共に向上 B：効果指標が向上・費用対効果が維持 C：効果指標が維持・費用対効果が向上 D：効果指標が向上・費用対効果が低下 E：効果指標・費用対効果が共に維持 F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※	
(1)		向上	維持	低下		
効果指標	向上	A	B	D		B
	維持	C	E	G		
	低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。						
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)						
<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地はない		説明： 各訓練等毎に、実施後の反省事項を活かし、縮減・省略が可能な部分を検討する。				
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)						
<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 不可能		説明： 災害発生時は、公的機関による公助だけで全ての災害対応を行うことは、不可能であることが想定される。そのため、市民の生命・財産を守るためには、平時から防災意識の向上を図り、自助・共助の考え方を普及していくことが必要である。				
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)					
	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しながら、例年実施する防災訓練や催し物の内容を変化させていく必要がある。					
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと					
新型コロナウイルス感染症の拡大状況の落ち着き、感染症対策の習熟により、各種訓練に市民参加を促すことができた。						
8 今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)					
	<ul style="list-style-type: none"> 訓練の中止・縮小により、職員のノウハウの蓄積がなくなり、事務の効率化が図れていない。 事務を効率化し、市民参加を促すため、広報に更なる力を入れる。 					
	(1)今後の取組(「6分析・評価」及び「7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)					
<ul style="list-style-type: none"> 一連の事務の中で、省略・縮減できる部分を検討する。 広報の手法に関する情報収集し、効果的な手段を検討する。 						